

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：32604

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23273

研究課題名（和文）福島第一原発事故のリスク報道の伝達と受容に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on the transmission and acceptance of risk reports of the Fukushima Daiichi nuclear accident

研究代表者

桶田 敦 (OKETA, Atsushi)

大妻女子大学・文学部・教授

研究者番号：50848504

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、福島第一原発事故によって生じた汚染水の処理、特に「トリチウム水」の海洋放出が具体性を帯びてきたのを受け、福島県の漁業に対する風評被害の実態を明らかにすると共に、福島県民や消費地である東京都、大阪府の住民に対してアンケート調査や聞き取り調査を行った。その結果として、福島県産の海産物の購買意欲において、福島県民と東京・大阪の住民とでは明らかに差があり、福島県の漁業関係者からみれば風評被害が存在することが明らかとなった。また、購買意欲の差は、第一原発事故の報道量の差と相関し、事故後9年を経てもなお深刻さを伝える報道が多い東京ほど風評被害を生んでいることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福島で語られる「風評」は時として実態がなく捉えどころがない。消費地である東京や大阪において、福島県産特に魚介類を買わない理由として「放射能リスク」をあげる住民が多かったことは、福島県の漁業関係者からすれば「風評被害」である。また報道量が多いほど「風評被害」を生じさせていることが確認されたことは学術成果として大きい。こうした報道は主に福島発ではなく東京発のものであり、事故後10年を経ても第一原発事故の深刻さを物語る報道が多いことが理由である。

そういった意味では、福島が復興に向かって着実に歩んでいることをあらゆるメディアを利用して国民や世界に伝える事の必要性が改めて浮き彫りになった。

研究成果の概要（英文）： In this study, the treatment of contaminated water caused by the Fukushima Daiichi nuclear accident, "tritiated water" into the ocean, has become more concrete, and the actual situation of reputational damage to the fishery in Fukushima has been clarified. We conducted questionnaire surveys and interviews with residents of Fukushima and residents of Tokyo and Osaka, which are consumption areas.

As a result, there was a clear difference between the residents of Fukushima and the residents of Tokyo and Osaka in the willingness to purchase marine products produced in Fukushima, and it became clear that there was reputational damage from the perspective of Fukushima fishermen. In addition, the difference in purchasing motivation correlates with the difference in the amount of coverage of the Fukushima Daiichi nuclear accident, and it became clear that Tokyo, which has more reports of seriousness even nine years after the accident, is causing reputational damage.

研究分野：災害情報学

キーワード：トリチウム水 風評被害 復興 第一原発事故

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震で発生した第一原発事故の報道やマスメディアの対応を巡っては、メディア研究者からは「『共有』されるべき価値ある情報ではなかった」（伊藤，2012）、「大本営発表」（瀬川，2011）といった批判がもたらされた。だが、こうした研究の対象は、テレビメディアにおいては、そのほとんどが在京キー局発のニュースや番組の内容分析によるものであり、第一原発が所在し、事故による被災を受けた在福島のローカル局の原発事故報道をメディア研究の立場から明らかにしたものは、桶田（2015）や、坂田ほか（2016）と限られる。

また、在京キー局と在福島のローカル局の第一原発事故報道の比較においては「原発事故をめぐる取材対象や放射線リスク報道においてその差が顕著」（桶田，2016）であり、原発事故から8年を経て、いわゆる「周年企画」として扱われる以外は、キー局ではなかなかニュースになりにくく、「風評」を助長する報道も散見される。一方、福島県においては、「原発事故のリスクと復興」が報道のメインテーマの一つであることに変わりがない。

事故後、在京キー局と福島県のローカル局では「原発事故のリスクと復興」に関する情報伝達の姿勢に差異が生じ、その結果、情報を受容する首都圏住民と福島県民の間においては情報格差が生じていると考えられるのである。

「東京五輪」が「復興五輪」と位置づけられるのは、国の内外に東日本大震災と福島第一原発事故からの復興をアピールする目的があるからだ。だが、現状において、第一原発事故後の福島県内外の被災住民や農産物の現状などのリスク情報や、第一原発の廃炉の現状が、首都圏、ひいては福島県内を除く全国や海外には十分に伝達されているとはいえない。未だに多くの人たちは、事故当時の福島のイメージを持ち続けており、最新の情報が受容されているとはいいがたい。このままでは「東京五輪」が福島において原発事故からの復興の後押しとなるかは甚だ疑問が残る。

2. 研究の目的

本研究は当初、キー局とローカル局の「原発事故リスクと復興」に関する情報伝達において、報道量や報道姿勢の差が「復興五輪」と標榜する「東京五輪」の前後においてどのように変化するのかを明らかにし、情報を受容する首都圏と福島県の住民の間における情報格差が解消されたのかを明らかにしようとするものであった。だが、「東京五輪」が新型コロナ感染拡大によって1年間延期されたことによって、研究目的の変更を余儀なくされた。2020年時点において、福島で顕在する問題で東京など都市部との情報格差が顕著なのが汚染水処理を巡る問題であると考えた。本研究では、汚染水処理といわゆるトリチウム水の処分問題を巡っての福島県民と東京や大阪など大都市の住民の間における意識の差異や情報伝達における問題点を明らかにすることにした。

3. 研究の方法

本研究では、まず、国における汚染水対策のスキームとトリチウム水が海洋放出に決定するまでの経緯をレビューし、福島県の漁業の現状を理解した上で、アンケート調査により、消費地である東京・大阪の住民と福島の住民との間で、福島の現状認識や海産物への消費行動の差異を明らかにする。更に、トリチウム水の海洋放出に対する考えや今後の福島におけ

る漁業のあり方を、福島県在住の地下水研究者、弁護士、地域活動家、メディア関係者、原子力保安院担当者、釣り宿経営者、漁師らに聞き取り調査を行い、福島の漁業再生に必要なスキームについて考察した。

アンケート調査は、2020年3月16日から18日の3日間で行った。インターネット調査会社（株式会社マクロミル）に登録しているパネルを母集団とし、対象者は、20歳から69歳の男女で、年代男女毎に10のマトリックスを作りそれぞれ100人の回答が得られるよう調整した。福島、東京、大阪それぞれ1000人から回答を目標にしたが、結果として各都府県1030人、計3090人から回答を得た。

4. 研究成果

本研究では、福島県における漁業に対する風評被害の実態を明らかにすると共に、トリチウム水の海洋放出に対する考えや、今後の福島における漁業のあり方をアンケート調査すると共に、福島県在住の地下水研究者、弁護士、地域活動家、漁師らに聞き取り調査を行った。その結果として、

- ・福島県産の海産物の購買意欲において、福島県民と東京・大阪の住民とでは明らかに差があり、福島の漁業関係者からみれば風評被害が存在する

- ・風評被害は、福島の住民だけでなく、東京や大阪の住民も無くなることはないと考えている

- ・一方、東京や大阪の住民は、海産物に含まれる放射性物質が除去されていることが証明されれば、風評被害がなくなる可能性があると考えている

- ・また、消費地である東京と大阪を比較した場合、第一原発事故に関する報道量の差が購買意欲の差と相関関係にあることが明らかになった。つまり、事故後9年を経て今なお続く第一原発事故の深刻さが報道されればされるほど、消費者の購買意欲には繋がらず、結果として風評被害を招いている

- ・若い漁師達は早期の全面操業を求め、風評被害を訴える前にブランドイメージの回復と流通経路の確保を求めていることなどが明らかとなった。

トリチウムを含む処理済み汚染水の海洋への放出が決まった今、風評被害からの呪縛から解放されるためにも、漁師に対する個別の漁業補償よりは、地域の漁業立て直しを国は支援すべきであると同時に、国の責任において海産物の安全性を国が証明し、広く国民に伝えることが重要である、という結論を得た。

【文献】

伊藤守(2012)『テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社

桶田敦(2015)「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題」『社会情報学』第3巻3号、pp.15-38

桶田敦(2016)「原子力災害報道におけるローカル局とキー局のニュースの差異」『災害情報』14.pp.33-40

坂田邦子・三村泰一編(2016)『被災地から考える3.11とテレビ』サンパウロ

瀬川(2011)「原発報道は『大本営発表』だったか 朝・毎・読・日経の記事から探る」『ジャーナリズム』(255), pp.28-39

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 桶田敦	4. 巻 449
2. 論文標題 3. 11 当日の番組構成、民放協業の動きから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ニューメディア	6. 最初と最後の頁 44,45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桶田敦	4. 巻 -
2. 論文標題 福島第一原発事故復興過程における汚染水処理問題が与える影響についての一考察—トリチウム水の海洋放出処分を巡って—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間生活文化研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 桶田敦
2. 発表標題 東日本大震災から10年 これまでの災害報道とこれからの災害報道を考える
3. 学会等名 日本マス・コミュニケーション学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 標葉 隆馬	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 448
3. 書名 災禍をめぐる「記憶」と「語り」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------